



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日

上場会社名 J Kホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9896 URL <http://www.jkhd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 慶一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 渡辺 昭市 TEL 03-5534-3803
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	330,280	△0.3	4,088	△5.6	3,887	△4.2	2,343	△28.2
27年3月期	331,301	△5.9	4,333	△28.6	4,059	△29.7	3,261	△2.6

（注）包括利益 28年3月期 2,050百万円（△44.8%） 27年3月期 3,717百万円（5.7%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	74.48	—	7.4	2.1	1.2
27年3月期	103.66	—	11.1	2.2	1.3

（参考）持分法投資損益 28年3月期 170百万円 27年3月期 116百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	182,931	33,435	17.8	1,037.10
27年3月期	182,803	31,831	17.0	988.42

（参考）自己資本 28年3月期 32,628百万円 27年3月期 31,097百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,855	△1,228	△1,809	17,901
27年3月期	2,157	△2,087	△1,285	19,083

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00	409	12.5	1.4
28年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00	471	20.1	1.5
29年3月期（予想）	—	7.00	—	8.00	15.00		19.1	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	166,000	3.6	2,100	39.3	1,900	38.0	1,100	33.3	34.55
通期	340,000	2.9	4,600	12.5	4,300	10.6	2,500	6.7	78.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料20ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	31,840,016株	27年3月期	31,840,016株
28年3月期	379,146株	27年3月期	378,632株
28年3月期	31,461,183株	27年3月期	31,461,736株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	4,668	0.0	643	△21.9	418	△31.2	302	△47.3
27年3月期	4,667	△2.0	824	△22.8	608	△13.5	574	△14.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	9.62	—
27年3月期	18.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	58,718	25,520	43.5	811.18
27年3月期	58,751	25,572	43.5	812.81

(参考) 自己資本 28年3月期 25,520百万円 27年3月期 25,572百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 当社は、平成28年5月30日(月)にアナリスト・機関投資家向けに決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標	9
(3) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(連結損益計算書)	14
(連結包括利益計算書)	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更等)	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. その他	27
(1) 役員の異動	27
(2) その他	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に総じて緩やかな回復基調を辿りましたが、中国を始めとする新興国経済の減速に伴う輸出の伸び悩みや個人消費の回復が鈍いことなど、一部に厳しい状況も見られました。

住宅業界におきましては、当連結会計年度の新設住宅着工戸数は920.5千戸（前年度比4.6%増）、持ち家着工戸数も284.4千戸（同2.2%増）と前年度を上回りましたが、当社グループの対象マーケットである持ち家着工戸数の伸びが鈍く、また主力商品である合板の市況も総じて軟調に推移するなど、厳しい経営環境となりました。

このような状況の中で当社グループは、合板を始めとする建材全般の販売強化と採算面の改善にグループを挙げて取り組みました。

8月と3月には、全国の取引先販売店を対象とした恒例の「ジャパン建材フェア」を東京ビッグサイトで開催したほか、地域毎の展示会や住宅機器メーカーのショールームを活用した地方での展示会を開催し、「快適で豊かな住環境の創造」に繋がる各種商材の提案などを幅広く行いました。

主力商品の合板に関しましては、取扱品目を拡充し積極的な販売に努めたほか、木材製品の販売を強化いたしました。

また、リフォーム市場や非住宅市場等への取り組みを一段と推進するとともに、請負工事の受注拡大に向けた体制の整備にも注力いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高につきましては、年度前半の販売の落ち込みをカバーできず、前期比10億21百万円減の3,302億80百万円（前期比0.3%減）となりました。

利益面では、売上総利益率は改善したものの販売費及び一般管理費の増加により、連結営業利益は前期比2億44百万円減の40億88百万円（同5.6%減）、連結経常利益は前期比1億72百万円減の38億87百万円（同4.2%減）と減益となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前期は設備投資等の補助金5億27百万円が特別利益に計上されたことや子会社の清算に伴う税金費用負担の軽減等がありましたが、今期はそのような特殊要因が剥落したことから、前期比9億18百万円減の23億43百万円（同28.2%減）と大幅な減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 総合建材卸売事業

当社グループの主力取扱商品であります合板につきましては、市況が総じて軟調に推移したことから苦戦いたしました。

また、合板二次製品、建材及び住宅機器等の住設建材群につきましても、荷動きが鈍く今一つ盛り上がりを欠く展開となりました。このような状況の中で、利益率の高いPB商品の拡販など、採算性の改善に重点的に取り組みました。

この結果、当事業の売上高は2,950億68百万円（前期比0.7%減）、営業利益は35億82百万円（同9.2%増）となりました。

② 合板製造・木材加工事業

合板製造事業につきましては、主力商品であるLVLは受注の増加に伴う稼働率の向上により採算が大きく改善したものの、合板や木材については、原木価格の上昇によるコストアップ分を十分価格転嫁できず、厳しい事業展開となりました。

木材加工事業につきましても、円安による輸入材料の値上がり等もあり、苦戦をいたしました。

この結果、当事業の売上高は96億54百万円（前期比0.5%増）、営業損失は39百万円（前期は1億7百万円の損失）となりました。

③ 総合建材小売事業

総合建材小売事業につきましては、統合等により規模が拡大した会社の寄与もあり売上高は増加したものの、販売競争の激化から採算面では苦戦をいたしました。

この結果、当事業の売上高は234億4百万円（前期比6.0%増）、営業利益は2億31百万円（同5.4%減）となりました。

④ その他

その他には、建材小売店の経営指導を中心にフランチャイズ事業を展開している株式会社ハウス・デポ・ジャパンのほか、物流関係の子会社等4社、建設工事業の子会社2社、及び純粋持株会社でありますJ Kホールディングス株式会社の一部事業を区分しております。

株式会社ハウス・デポ・ジャパンにつきましては、加盟店が333社と当期中に6社増加いたしました。

建設工事業の子会社につきましては、前期は大型繰越案件の完工がありましたが今期は無く、売上高、利益面とも前期を大きく下回りました。

また、J Kホールディングス株式会社は、不動産賃貸収入等の安定した収入があるものの、経費の支出増等から利益面では前期を下回りました。

この結果、当事業の売上高は21億53百万円（前期比14.6%減）、営業利益2億56百万円（同47.6%減）となりました。

次期の業績見通し

平成28年度のわが国経済は、足元は海外経済の減速などから回復感の乏しい展開が続くものの、米国経済の回復基調継続を受けた輸出の増加や、労働需給の逼迫を背景とした家計の所得環境の改善、消費税増税前の駆け込み需要の発生などから、年度後半以降景気は底堅さを増していくものと予想されます。

住宅関連業界におきましては人口減少という構造要因はあるものの、雇用や所得環境の改善、政府の住宅支援策の拡充、歴史的な低金利といった下支え要因に加えて、消費税増税前の駆け込み需要も見込まれることから、本年度の新設住宅着工戸数は944千戸、持ち家着工戸数は303千戸と、それぞれ前年度実績を若干上回る水準を予想しております。

上記のような経営環境の予測の下、新たに策定した中期経営計画に基づき引き続き成長拡大路線を維持することとし、以下の通期業績予想といたします。

売上高3,400億円（前期比2.9%増）、営業利益46億円（同12.5%増）、経常利益43億円（同10.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益25億円（同6.7%増）。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1億28百万円増加し、1,829億31百万円となりました。主な内訳は以下のとおりであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ3億92百万円減少し、1,229億86百万円となりました。

受取手形及び売掛金が8億12百万円増加、たな卸資産も4億87百万円増加しましたが、現金及び預金が11億35百万円減少、その他の流動資産も7億56百万円減少しました。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ5億20百万円増加し、599億45百万円となりました。

土地、建物及び構築物等の有形固定資産が3億90百万円増加し、のれん等の無形固定資産は1億29百万円増加いたしました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億3百万円減少し、1,249億49百万円となりました。

支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計額が16億58百万円減少しましたが、未払法人税等が8億43百万円増加、短期借入金も7億64百万円増加いたしました。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ11億72百万円減少し、245億47百万円となりました。

長期借入金が11億91百万円減少したこと等によるものであります。

（純資産の部）

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ16億３百万円増加し、334億35百万円となりました。利益剰余金の増加19億43百万円、退職給付に係る調整累計額の減少３億83百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ11億81百万円減少し、179億１百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は18億55百万円（前期は21億57百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益39億39百万円、減価償却費13億48百万円等により資金が増加する一方で、売上債権の増加額５億83百万円、仕入債務の減少額18億84百万円、たな卸資産の増加３億52百万円、法人税等の支払額又は還付額２億59百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は12億28百万円（前期は20億87百万円の使用）となりました。有形固定資産の取得と売却の差額による資金の使用14億23百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は18億９百万円（前期は12億85百万円の使用）となりました。短期借入金が５億92百万円増加する一方、長期の借入と返済の差額による資金の減少17億11百万円、配当金の支払額４億40百万円等の資金使用によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

回次	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成25年３月期	平成26年３月期	平成27年３月期	平成28年３月期
自己資本（百万円）	23,198	27,878	31,097	32,628
総資産（百万円）	180,614	191,417	182,803	182,931
株式時価総額（百万円）	17,290	17,492	18,404	15,006
有利子負債（百万円）	43,541	42,333	42,063	41,417
営業活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	2,676	△1,181	2,157	1,855
キャッシュ・フロー利息の支払額 （百万円）	621	624	573	523
自己資本比率（％）	12.8	14.6	17.0	17.8
時価ベースの自己資本比率（％）	9.6	9.1	10.1	8.2
債務償還年数（年）	16.3	—	19.3	22.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ （倍）	4.3	—	3.8	3.5

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 第68期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の強化と今後の事業拡大に必要な内部留保の充実を図るとともに、株主各位への安定かつ継続的な利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

この方針の下、収益の状況や経済金融情勢、今後の事業展開等を総合的に勘案した上で、株式分割や記念増配、自己株式の取得等の株主還元策を実施してまいりました。また、平成25年３月には新たに株主優待制度を創設いたしました。今後も、安定配当の継続を基本としつつ、業績に対応した株主還元の充実に努めてまいります。

なお、内部留保資金は、M&Aや営業拠点網の整備などの成長投資に充当するほか、有利子負債の削減等、財務体質の一層の充実・強化にも活用いたします。

当期の配当金につきましては、平成27年５月15日に公表いたしました配当予想の通り、期末配当は１株当たり８円とさせていただきたいと考えております。この結果、中間期末に１株当たり７円の配当を実施しておりますので、年間配当は１株当たり15円となります。

次期の配当につきましては、中間配当１株当たり７円、期末配当１株当たり８円、１株当たり年間配当15円の予想とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループ事業等のリスクのうち、主要なものは以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 市況商品である合板について

当社グループの主力販売商品である合板は市況商品であり、価格が大きく変動することがあります。

国内の合板市場は、数量ベースで国産品約45%、輸入品約55%の構成比となっており、原木生産国や製品輸出国の国内事情あるいは製品輸入国の需要動向などからわが国の輸入量及び価格が大きく左右される可能性があります。

以上のような、価格、数量に対する様々な変動要因によるリスクを軽減するため、当社はマレーシア（ミリ）及び中国にそれぞれ駐在員を派遣、現地メーカー等と常にコンタクトを取り情報収集を行う等、安定供給確保に努めておりますが、急激かつ大幅な市況変動が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替リスクについて

上記合板については、原木、製品を問わず、輸入価格は為替相場の変動による影響を受けます。

当社は、合板販売総額の約２割程度を直接輸入しておりますが、為替相場の変動に対しては契約額の50%以上を先物為替予約でヘッジする方針で対応しており、為替相場の変動が経営成績に及ぼす影響を軽減するよう努めておりますが、急激かつ大幅な為替変動が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 新設住宅着工戸数が業績に与える影響について

住宅関連業界の業績は、新設住宅着工戸数の増減に大きく左右されます。なかでも当社は、木造戸建住宅関連の取扱商品が中心であることから、新設住宅の内「持ち家」部門の増減の影響を大きく受けます。

平成27年度は、住宅ローン金利が引き続き低水準で推移したことや政府の住宅取得促進策などの下支え要因もあり、新設住宅着工戸数は920.5千戸（前期比4.6%増）、「持ち家」住宅着工戸数も284.4千戸（同2.2%増）と前年度を上回りました。なお、中長期的には人口の減少に伴い新設住宅着工戸数は緩やかな減少傾向をたどるものと予想されております。

当社グループといたしましては、建て替え需要を含む新設住宅需要の掘り起こしに努めると共に、住宅リフォーム市場や木質系非住宅市場での販路拡大に注力する所存ではありますが、住宅ローン減税制度の縮小・廃止、消費税・長期金利の引き上げ等により新設住宅着工戸数が大幅に減少するような状況が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 信用リスクについて

中核企業であるジャパン建材株式会社は、全国約１万先のお取引先と経常的な取引を行っており、取引に際しては企業間信用を供与することになります。

平成27年度につきましては、グループ全体での与信管理体制を強化したことなどにより、新規不良債権発生額は予算を大幅に下回りました。

引き続き与信の分散化に努めるとともに、グループ全体での与信管理のシステム化や動態観察の重視等、きめ細かい管理と早期対応により、不良債権発生抑制に努める所存ではありますが、想定範囲を超える不良債権が発生いたしますと、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 企業買収等にかかるリスクについて

当社グループが所属する住宅関連業界は、中長期的な市場規模の縮小が予想される中、業界再編等が避けられない状況にあり、当社グループにおきましても、営業基盤の拡充・強化を図る観点から、企業買収等を積極的に推進しております。

当社グループといたしましては、企業買収等の前に適切なデュー・デリジェンスを実施してまいりますが、買収した企業の価値が大幅に減少するような状況が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（ＪＫホールディングス株式会社）、子会社51社、関連会社15社により構成されており、事業は合板の製造販売、木材の加工販売、合板、合板二次製品、建材及び住宅機器等の卸売販売、小売販売を主に行っているほか、グループ取扱商品及び一般貨物の運送業務等を営んでおります。

当社グループの当該事業における位置付け並びに報告セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、その他を除く３部門は、「４．連結財務諸表（５）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。また、連結子会社においてフランチャイズ事業及び不動産賃貸業等を行っておりますが、セグメント情報に与える影響が軽微なため、その他として区分しております。

主な事業及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

（１）総合建材卸売事業

合板、合板二次製品、建材及び住宅機器等の卸売販売等を営んでおり、連結子会社10社及び非連結子会社で持分法非適用会社４社の計14社で構成されております。

（２）合板製造・木材加工事業

ラワン材を主原料とした普通合板、構造用合板、長尺合板及び構造用ＬＶＬキーラム（単板積層材）などの製造販売、合板二次製品の製造販売、合板及び単板の製造販売、集成材及び集成加工製品の製造販売、木材の加工及び販売を営んでおり、連結子会社８社及び関連会社で持分法非適用会社１社の計９社で構成されております。

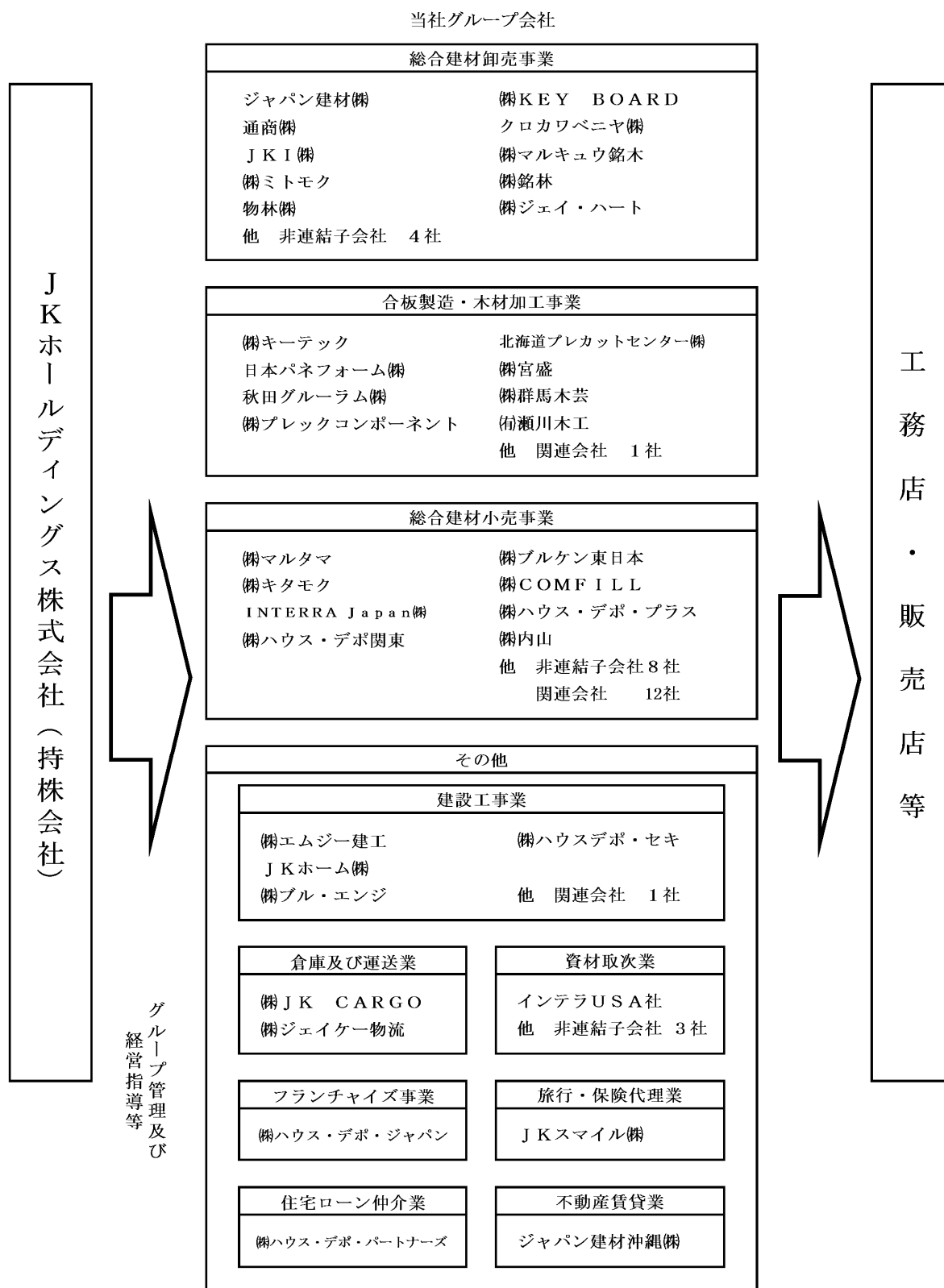
（３）総合建材小売事業

合板、合板二次製品、建材及び住宅機器等の小売販売等を営んでおり、連結子会社８社、非連結子会社で持分法適用会社７社、非連結子会社で持分法非適用会社１社及び関連会社で持分法非適用会社12社の計28社で構成されております。

（４）その他

建設工事業、倉庫及び運送業、資材取次業、不動産賃貸業、フランチャイズ事業、旅行・保険代理業及び住宅ローン仲介業を営んでおり、連結子会社７社、非連結子会社で持分法適用会社２社、非連結子会社で持分法非適用会社４社、関連会社で持分法適用会社１社及び関連会社で持分法非適用会社１社の計15社で構成されております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりになります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは住宅建築資材の流通業を主要事業とし、「快適で豊かな住環境の創造」という企業理念を掲げて、より良い住宅資材を、適正価格で、お客様の要望される場所にお届けすることを目標に、営業活動を展開しております。

また、単にモノを販売するだけでなく、お客様に経営のノウハウを提供することで、お客様との共存共栄を図る仕組みづくりにも取り組んでおります。

このため、合併や子会社化を通じたグループの拡充・強化策を推進し、建築資材の安定供給企業としての信用力向上に努めてまいりました。

この結果、グループ企業数が増加したことから、グループの経営管理体制を強化するため、平成18年10月１日をもって当社は純粋持株会社へ移行いたしました。

純粋持株会社である当社がグループの経営管理機能を一段と強化し、事業展開の判断の迅速化と経営の透明性の向上に努めるとともに、グループ各社が連携して高い総合力を発揮できる企業グループを形成し、株主価値の更なる向上を目指したグループ経営を推進してまいります。

（２）中長期的な経営戦略と目標とする経営指標

平成25年度を初年度とする３カ年の今次中期経営計画におきましては、消費税増税の影響等による経営環境の大幅な変化が予想されることから、業績の変動リスクに備えた業務運営を行うとともに、業界再編の機会を逃すことなく、以下の基本方針の下、グループの営業基盤拡充・強化に積極的に取り組むことといたしました。

- ① 連結ベースの収益力の更なる向上：子会社群の収益体質改善を踏まえて、業容の拡大と利鞘の改善を図るとともに、グループ全体での効率化を一層推進し、収益力の更なる向上を目指す。
- ② 業界再編に向けた取り組みの強化：住宅市場の市場規模が縮小する中、業界再編に向けた取り組みを積極的に展開する。事業承継の急速な進展が予想される川下の建材小売業界に対しても、グループ内企業を受皿に商圏の引き継ぎを推進する。
- ③ 海外展開の拡充：輸入商材の調達並びに販売市場開拓の両面から海外展開を進めており、新興国を中心に引き続き営業網を拡充する。

経営目標と実績は以下の通りです。

連結目標

（単位：億円、％）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	経常利益率
平成25年度	3,150	48	42	21	1.33
平成26年度	3,100	49	45	23	1.45
平成27年度	3,250	53	49	25	1.51

連結実績

（単位：億円、％）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	経常利益率
平成25年度	3,520	60	57	33	1.64
平成26年度	3,313	43	40	32	1.23
平成27年度	3,302	40	38	23	1.18

消費税増税前の駆け込み需要と翌年度の反動減の影響が思いのほか大きく、年度毎の実績は目標と乖離しましたが、平均すれば概ね当初の目標を達成できたものと評価しております。

以上のような前中期経営計画の成果と課題を踏まえて、平成28年度を初年度とする３カ年の新たな中期経営計画を策定いたしました。

今次中期経営計画は、住宅着工戸数は概ね前中期経営計画並みの数字が見込まれるものの、消費税再増税の帰趨など不確実な要因もある中で、「D J 2 0 1 8 業界ダントツの企業グループへの飛躍」をスローガンとして引き続き成長拡大路線を維持し、量質両面で着実にグループ全体の成長を図ることを経営の基本としております。このため、以下の３点を経営の基本方針として定め、その実現に邁進してまいります。

- ① 収益力の更なる向上：工事機能を強化し施工分野の機能と領域を拡大することやプライベートブランド商品の拡充など付加価値の高い事業を強化するほか、木質系非住宅やリフォームなど、今後拡大が見込まれる分野を積極的に開拓する。
- ② 業界再編に向けた取り組みの強化：住宅市場の市場規模が縮小する中、建材及び住設機器全般に視野を広げ、業界再編に向けた取り組みを積極的に展開する。事業承継の急速な進展が予想される川下の建材小売業界に対しても、グループ内企業を受皿に商圏の引き継ぎを推進する。
- ③ 経営体質の強化：業種・業態、商圏等を軸に組織の最適化を志向する、海外拠点の位置付けを見直す、資産の有効活用を図る、財務体質を改善しつつ調達力を強化する、人材育成及び活用の高度化を図るなどの施策を通じてグループの機動力を高め、筋肉質な経営基盤を構築する。

なお、経営目標は以下のとおりです。

連結目標

(単位：億円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	経常利益率
平成28年度	3,400	46	43	25	1.26
平成29年度	3,500	49	45	27	1.29
平成30年度	3,600	53	48	29	1.33

(3) 会社の対処すべき課題

業容の維持・拡大と収益力の着実な向上を図るためには、お客様と緊密な関係を築き、お客様の多様なニーズに対応できる体制の構築が不可欠であるとの認識の下、以下の課題に取り組んでおります。

① 営業拠点網の整備・再編

お客様のニーズ（必要な物を、必要な時に、必要な場所に届けて欲しい）にきめ細かく対応できる営業拠点網の整備とともに、営業拠点毎の採算性を確保する観点から、ジャパン建材株式会社を中心に、グループ全体で営業拠点網の見直し等を実施し、適宜必要な対策を講じております。

平成27年度におきましては、ジャパン建材株式会社が所沢営業所を開設したほか、株式会社銘林が大阪出張所、株式会社ブルケン東日本が弘前出張所、株式会社ブルケン四国が高松営業所、株式会社ハウス・デポ・プラスが福島完成品センターをそれぞれ開設し、営業拠点網の充実・強化を図りました。

一方で、株式会社ブルケン東日本がいわき営業所、株式会社ハウス・デポ関東がリフォームひろばをそれぞれ閉鎖、また株式会社銘林の小田原営業所をグループ内の新しいすみ建装株式会社に譲渡するなど、営業拠点網の効率化に向けた見直しも実施いたしました。

今後もジャパン建材株式会社とグループ各社の其々の営業所の再配置等、グループ間での営業拠点網の見直しを含めた営業拠点整備を検討してまいります。

② グループ企業の再編・子会社化

ここ数年、規模の拡大と効率化により収益力改善を図る観点からグループ各社の再編を進めておりますが、平成27年度におきましては、MD建材株式会社をジャパン建材株式会社に統合したほか、株式会社ジェイ・ハート及び有限会社瀬川木工をジャパン建材株式会社が、株式会社内山を株式会社ブルケン東日本がそれぞれ子会社化いたしました。

平成28年度におきましても、引き続き子会社群の統合・再編やM&A等による営業基盤強化策を検討してまいります。

③ 木質系非住宅市場への取り組み強化

再生可能で環境にやさしい資源である木材は、耐久性、意匠性などにも優れた自然素材として注目を集めており、平成22年に施行された「公共建築物等木材利用促進法」では、国が率先して低層公共建築物の木造化を打ち出すなど、木造・木質化への機運が高まっております。

当社グループには、合板や構造用ＬＶＬ（単板積層材）を製造する株式会社キーテック、構造用集成材の製造、加工、建築工事を行う秋田グルーラム株式会社、集成材、天井板を製造する株式会社宮盛、木材等の販売やエクステリア商品の販売、施工、造園工事、建築工事の設計、施工、管理を行う物林株式会社、合板、木材他建材全般の販売と木構造建築、施工請負を行うジャパン建材株式会社があり、これらの企業がＪＫ木構造グループを形成し、集成材・ＬＶＬの製造、工場でのプレカット、木構造設計から施工管理までトータルにサポートする体制を構築しております。

今後、構造躯体の木質化とともに、鉄筋コンクリートや鉄骨造建築物の内装の木質化も推進し、非住宅市場における木質系建材の更なる活用促進を検討してまいります。

④ 新興国市場の開拓

輸入商材の調達並びに新たな販売市場開拓の両面から海外事業を展開しておりますが、新中期経営計画におきましては、海外拠点毎の個別最適化ではなく、グループ全体の最適化を図るために各海外拠点がどのような機能を発揮していくか、という観点から位置付けを見直します。

経済が好調な米国においては、米国内の販売を強化すべく経営資源を投入する方針です。一方中国では、組織の整理・統合等も含めたガバナンス強化策を講じてまいります。ロシアはシベリアでの営業活動を縮小し、最大市場であるモスクワへの進出を検討しております。台湾も台中に加えて最大都市である台北にも駐在員を配置し、販売体制を強化いたします。また、ベトナム、マレーシアは、グループ中核企業であるジャパン建材株式会社の国内販売部門とも協力し、現地メーカーからの資材調達機能を強化してまいります。

⑤ 合板製造・木材加工部門の収益力強化

合板製造・木材加工部門の中核企業であります株式会社キーテックは、ＬＶＬ事業部は好調であったものの、合板事業部においては、輸入原材料価格が高騰する一方で製品価格が低迷し、厳しい事業展開を余儀なくされました。

このような状況を踏まえて合板事業部では、針葉樹製品の生産を増加させるべく設備投資を実施、ＬＶＬ事業部においても加工工場のライン増設を検討しております。

また、構造用集成材の製造、加工、建築工事を行う秋田グルーラム株式会社におきましても、外注加工の内製化とより高度な加工能力確保を目指して、プレカット工場を建設中です。

⑥ 請負工事の受注拡大に向けた体制整備

近年、施工現場における職人不足問題が深刻化しており、水廻り商品を中心に施工込みでの商品提供ニーズが高まっております。このような状況に対応するため、ジャパン建材株式会社内にエンジニアリング課を設置し、社内の有資格者増加、連携施工業者の多能工化など人材の確保や体制の構築を図っております。

今後も、新規施工分野の拡大やリフォーム・リノベーション現場における一括請負の推進など、請負工事の受注拡大に向けた体制整備への取り組みを強化してまいります。

４．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、ＩＦＲＳの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

５．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当連結会計年度 (平成28年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,433	18,297
受取手形及び売掛金	82,400	83,213
有価証券	1	—
商品及び製品	13,415	14,345
仕掛品	612	619
原材料及び貯蔵品	1,900	1,714
未成工事支出金	2,864	2,601
繰延税金資産	506	639
その他	2,553	1,797
貸倒引当金	△309	△242
流動資産合計	123,378	122,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,748	9,974
機械装置及び運搬具（純額）	1,753	1,655
土地	36,329	36,518
リース資産（純額）	325	343
建設仮勘定	260	311
その他（純額）	254	259
有形固定資産合計	48,672	49,062
無形固定資産		
のれん	25	125
その他	672	702
無形固定資産合計	698	827
投資その他の資産		
投資有価証券	3,950	3,982
破産更生債権等	700	701
賃貸不動産	3,597	3,646
退職給付に係る資産	64	53
繰延税金資産	2	0
その他	2,499	2,386
貸倒引当金	△760	△716
投資その他の資産合計	10,053	10,054
固定資産合計	59,424	59,945
資産合計	182,803	182,931

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当連結会計年度 (平成28年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,823	50,440
電子記録債務	41,787	42,512
短期借入金	13,416	14,181
コマーシャル・ペーパー	1,500	1,500
1年内返済予定の長期借入金	9,175	8,959
1年内償還予定の社債	60	50
リース債務	132	155
未払法人税等	258	1,101
賞与引当金	1,023	1,063
役員賞与引当金	98	99
その他	4,975	4,885
流動負債合計	125,252	124,949
固定負債		
社債	60	10
長期借入金	17,435	16,244
リース債務	281	317
繰延税金負債	2,122	1,949
再評価に係る繰延税金負債	1,700	1,592
退職給付に係る負債	1,567	1,857
役員退職慰労引当金	660	687
債務保証損失引当金	80	97
その他	1,810	1,790
固定負債合計	25,719	24,547
負債合計	150,971	149,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,195	3,195
資本剰余金	6,752	6,752
利益剰余金	20,509	22,452
自己株式	△153	△153
株主資本合計	30,303	32,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	858	804
繰延ヘッジ損益	△17	△42
土地再評価差額金	△152	△102
退職給付に係る調整累計額	105	△278
その他の包括利益累計額合計	793	381
非支配株主持分	734	807
純資産合計	31,831	33,435
負債純資産合計	182,803	182,931

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	331,301	330,280
売上原価	300,154	298,827
売上総利益	31,147	31,452
販売費及び一般管理費	26,813	27,363
営業利益	4,333	4,088
営業外収益		
受取利息	26	19
受取配当金	81	76
仕入割引	302	307
不動産賃貸料	408	352
持分法による投資利益	116	170
雑収入	309	290
営業外収益合計	1,245	1,218
営業外費用		
支払利息	573	522
売上割引	709	709
雑損失	237	187
営業外費用合計	1,519	1,419
経常利益	4,059	3,887
特別利益		
固定資産売却益	32	106
投資有価証券売却益	—	64
補助金収入	527	32
特別利益合計	560	203
特別損失		
固定資産売却損	2	68
固定資産除却損	41	76
減損損失	1	7
特別損失合計	46	151
税金等調整前当期純利益	4,573	3,939
法人税、住民税及び事業税	883	1,612
法人税等調整額	340	△96
法人税等合計	1,224	1,515
当期純利益	3,349	2,423
非支配株主に帰属する当期純利益	87	80
親会社株主に帰属する当期純利益	3,261	2,343

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,349	2,423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133	△54
繰延ヘッジ損益	7	△24
土地再評価差額金	172	90
退職給付に係る調整額	54	△383
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	368	△372
包括利益	3,717	2,050
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,628	1,971
非支配株主に係る包括利益	89	79

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,195	6,752	17,656	△153	27,451
当期変動額					
剰余金の配当			△409		△409
親会社株主に帰属する当期純利益			3,261		3,261
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	2,852	△0	2,852
当期末残高	3,195	6,752	20,509	△153	30,303

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	726	△24	△325	51	427	624	28,502
当期変動額							
剰余金の配当							△409
親会社株主に帰属する当期純利益							3,261
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132	7	172	54	366	109	476
当期変動額合計	132	7	172	54	366	109	3,328
当期末残高	858	△17	△152	105	793	734	31,831

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,195	6,752	20,509	△153	30,303
当期変動額					
剰余金の配当			△440		△440
親会社株主に帰属する当期純利益			2,343		2,343
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			40		40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	1,943	△0	1,943
当期末残高	3,195	6,752	22,452	△153	32,246

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	858	△17	△152	105	793	734	31,831
当期変動額							
剰余金の配当							△440
親会社株主に帰属する当期純利益							2,343
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△53	△24	49	△383	△412	73	△339
当期変動額合計	△53	△24	49	△383	△412	73	1,603
当期末残高	804	△42	△102	△278	381	807	33,435

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,573	3,939
減価償却費	1,344	1,348
減損損失	1	7
のれん償却額	14	19
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△728	△112
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	40
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△260	△82
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17	27
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△82	17
受取利息及び受取配当金	△108	△96
支払利息	573	522
持分法による投資損益 (△は益)	△116	△170
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△64
有形固定資産除却損	41	72
有形固定資産売却損益 (△は益)	△29	△38
無形固定資産除却損	—	3
補助金収入	△527	△32
売上債権の増減額 (△は増加)	12,492	△583
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,719	△352
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,113	△1,884
未払又は未収消費税等の増減額	541	42
差入保証金の増減額 (△は増加)	9	△1
その他の資産の増減額 (△は増加)	288	△9
その他の負債の増減額 (△は減少)	△433	△71
小計	4,766	2,539
利息及び配当金の受取額	108	93
補助金の受取額	367	6
利息の支払額	△573	△523
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,511	△259
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,157	1,855

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△372	△371
定期預金の払戻による収入	375	328
有形固定資産の取得による支出	△2,356	△2,022
有形固定資産の除却による支出	△21	△59
有形固定資産の売却による収入	71	598
無形固定資産の売却による収入	—	19
無形固定資産の取得による支出	△32	△33
投資有価証券の取得による支出	△84	△9
投資有価証券の売却による収入	15	155
事業譲受による収入	107	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	6	92
貸付けによる支出	△447	△135
貸付金の回収による収入	651	209
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,087	△1,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△510	592
長期借入れによる収入	9,705	8,445
長期借入金の返済による支出	△10,371	△10,156
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	6,000	7,500
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△5,500	△7,500
社債の償還による支出	△60	△60
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△133	△184
配当金の支払額	△409	△440
非支配株主への配当金の支払額	△5	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,285	△1,809
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,215	△1,181
現金及び現金同等物の期首残高	20,216	19,083
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	82	—
現金及び現金同等物の期末残高	19,083	17,901

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

（１）連結子会社 33社

主要な連結子会社名

ジャパン建材株式会社

通商株式会社

物林株式会社

株式会社キーテック

株式会社ハウス・デポ・ジャパン

株式会社ジェイ・ハート、株式会社内山、有限会社瀬川木工は株式の新規取得に伴い当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、MD建材株式会社については、平成27年4月1日付で、ジャパン建材株式会社と合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

（２）主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社 18社

主要な非連結子会社名

新しいみ建装株式会社

株式会社ケンオウ

株式会社ブル・エンジ

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社18社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

（１）持分法適用の非連結子会社 9社

主要な会社名

新しいみ建装株式会社

株式会社ケンオウ

株式会社ブル・エンジ

（２）持分法適用の関連会社 1社

株式会社ハウス・デポ・パートナーズ

（３）持分法を適用していない非連結子会社9社及び関連会社14社

主要な会社名

インテラUSA社

上海銀得隆建材有限公司

株式会社ダイコク

ミズノ株式会社

（持分法の適用範囲から除いた理由）

持分法を適用していない非連結子会社9社及び関連会社14社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

なお、連結子会社のうち有限会社瀬川木工の決算日は、2月末日でありましたが、親会社との決算日の統一を行い、連結決算日を3月31日に変更しております。この変更に伴い、有限会社瀬川木工の当連結会計年度の期間は、平成27年3月1日から平成28年3月31日までの13ヵ月となっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

商品及び製品、仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法。また、その他の耐用年数は2～20年であります。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④長期前払費用

期間対応償却。なお、償却年数は6～42年であります。

⑤賃貸不動産

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法。なお、耐用年数は3～50年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案して損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象……外貨建予定取引、借入金

③ヘッジ方針

為替・金利に係るキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。

④ヘッジの有効性評価方法

外貨建予定取引にかかる為替予約に関しては、重要な条件の同一性を確認し、有効性を評価しております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

この結果、当連結会計年度に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、純粋持株会社としてグループ全体の戦略機能を担い、各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「総合建材卸売事業」、「合板製造・木材加工事業」及び「総合建材小売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「総合建材卸売事業」は、主に合板、合板二次製品、建材及び住宅機器等の卸売販売等を営んでおります。

「合板製造・木材加工事業」は、ラワン材を主原料とした普通合板、構造用合板、長尺合板及び構造用LVLキーラム（単板積層材）などの製造販売、合板二次製品の製造販売、合板及び単板の製造販売、集成材及び集成加工製品の製造販売、木材の加工及び販売を営んでおります。「総合建材小売事業」は、主に合板、合板二次製品、建材及び住宅機器等の小売販売を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	総合建材 小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	297,086	9,608	22,086	328,780	2,521	331,301	—	331,301
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,050	4,697	578	20,326	5,675	26,002	△26,002	—
計	312,136	14,305	22,664	349,107	8,196	357,304	△26,002	331,301
セグメント利益	3,281	△107	244	3,419	490	3,909	424	4,333
セグメント資産	112,401	13,298	9,083	134,783	41,793	176,577	6,226	182,803
その他の項目								
減価償却費	93	563	55	713	599	1,312	—	1,312
のれん償却額	0	△0	23	22	△8	14	—	14
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	451	696	200	1,347	585	1,932	—	1,932

- (注) １．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。
- ２．セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去354百万円、当社とセグメントとの内部取引消去69百万円が含まれております。
- ３．セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△14,862百万円、当社セグメントとの内部取引消去△36百万円、全社資産21,124百万円が含まれております。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の資産であります。
- ４．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	総合建材 小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	295,068	9,654	23,404	328,126	2,153	330,280	—	330,280
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,698	5,612	373	21,684	5,578	27,263	△27,263	—
計	310,767	15,266	23,778	349,811	7,732	357,543	△27,263	330,280
セグメント利益	3,582	△39	231	3,774	256	4,031	57	4,088
セグメント資産	112,348	12,910	9,751	135,010	42,239	177,250	5,681	182,931
その他の項目								
減価償却費	105	524	75	705	613	1,318	—	1,318
のれん償却額	4	0	14	19	—	19	—	19
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	316	525	260	1,102	497	1,599	—	1,599

- (注) １．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

- ２．セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去80百万円、当社とセグメントとの内部取引消去△23百万円が含まれております。
- ３．セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△15,341百万円、当社セグメントとの内部取引消去△32百万円、全社資産21,023百万円が含まれております。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の資産であります。
- ４．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスに区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスに区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）

(単位：百万円)

	総合建材卸売事業	合板製造・木材加工事業	総合建材小売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	0	－	－	1	－	1

当連結会計年度（自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日）

(単位：百万円)

	総合建材卸売事業	合板製造・木材加工事業	総合建材小売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	1	－	－	6	－	7

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）

（単位：百万円）

	総合建材卸売事業	合板製造・木材加工事業	総合建材小売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	0	△0	23	△8	—	14
当期末残高	2	—	23	—	—	25

当連結会計年度（自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日）

（単位：百万円）

	総合建材卸売事業	合板製造・木材加工事業	総合建材小売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	4	0	14	—	—	19
当期末残高	18	0	106	—	—	125

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日）
１株当たり純資産額	988円42銭	1,037円10銭
１株当たり当期純利益金額	103円66銭	74円48銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成27年３月31日）	当連結会計年度末 （平成28年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	31,831	33,435
純資産の部の合計金額から控除する金額（百万円）	734	807
（うち非支配株主持分）	(734)	(807)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	31,097	32,628
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	31,461,384	31,460,870

３．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	3,261	2,343
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	3,261	2,343
期中平均株式数（株）	31,461,736	31,461,183

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

- ・ 退任予定代表取締役
代表取締役会長 吉田 繁

② その他の役員の異動

- ・ 新任予定取締役
取締役 金子 智昭
取締役 小柳 龍雄
取締役 舘崎 和行
取締役 湯本 一郎

(注) 取締役 湯本一郎氏は、社外取締役候補であります。

- ・ 退任予定取締役
取締役 黒岩 康多
取締役 渡辺 昭市

- ・ 新任予定監査役
(常勤) 監査役 渡辺 昭市

- ・ 退任予定監査役
(常勤) 監査役 須田 邦雄
(補欠) 監査役 野口 誠

③ 就任及び退任予定日

平成28年6月28日

(2) その他

該当事項はありません。